



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 札幌 操

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー

(氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	113,443	4.6	15,936	27.5	17,091	34.5	11,642	27.2
27年3月期第1四半期	108,505	14.4	12,501	60.6	12,704	39.7	9,156	42.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15,238百万円 (42.5%) 27年3月期第1四半期 10,693百万円 (△17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	33.14	—
27年3月期第1四半期	26.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	569,570	364,732	58.5	948.20
27年3月期	565,332	356,177	57.3	922.71

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 333,120百万円 27年3月期 324,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	5.2	26,500	4.4	27,500	3.9	17,500	3.2	49.81
通期	467,000	5.2	54,000	5.3	56,000	1.7	35,000	12.0	99.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	364,942,682 株	27年3月期	364,942,682 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	13,622,526 株	27年3月期	13,622,163 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	351,320,298 株	27年3月期1Q	351,350,025 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国で景気回復が続き、欧州でも景気の持ち直しの動きが続く一方、中国では成長の鈍化がみられました。日本経済は、企業収益の改善傾向や設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、為替の影響などにより、売上高1,134億43百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益159億36百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益170億91百万円（前年同期比34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益116億42百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途が減少しましたが、その他用途の増加などにより、売上高は横這いとなりました。

たばこフィルター用トウは、世界的な需要減速や中国市場での在庫調整の影響で販売数量は微減となりましたが、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、268億90百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は、77億85百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、網干工場で2年に1度の定期修繕を実施したため販売数量が減少し、売上高は減少いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、電子材料分野への販売数量は横這いとなりましたが、塗料用途などの販売数量が減少し、売上高は減少いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などの機能品は、海外向けの販売が好調に推移したことや、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、中国やインド向けなどのカラム販売が好調に推移したことや、受託分離の受注増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、211億82百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は、33億89百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、日系自動車メーカーの生産減少や電子デバイス製品の販売低調の影響を受けたものの、為替の影響により、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、国内の販売が低調に推移したものの、海外での販売増加や為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、成形容器やフィルムの販売が好調に推移したものの、シートの販売が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、419億6百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は、47億70百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、インフレータの販売がほぼ横這いとなったものの、イニシエータ（インフレータの着火部品）の販売増加や為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、222億60百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は、28億17百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、下水道分野向けなどが低調に推移し、売上高は減少いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、12億3百万円（前年同期比8.8%増）、利益面では、営業損失1億61百万円（前年同期は営業損失81百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産は、有価証券の減少などがありましたが、主に現金及び預金および有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比し42億38百万円増加し5,695億70百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比し43億17百万円減少し、2,048億37百万円となりました。

また純資産は、3,647億32百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,331億20百万円となり自己資本比率は58.5%となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,594	67,266
受取手形及び売掛金	83,394	84,772
有価証券	5,185	3,634
たな卸資産	107,101	106,174
その他	19,628	18,746
貸倒引当金	△115	△102
流動資産合計	279,788	280,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,048	50,361
機械装置及び運搬具(純額)	62,300	64,889
土地	27,793	27,627
建設仮勘定	23,604	24,015
その他(純額)	3,148	3,110
有形固定資産合計	166,896	170,004
無形固定資産		
のれん	4,919	4,790
その他	8,315	8,293
無形固定資産合計	13,234	13,083
投資その他の資産		
投資有価証券	81,662	82,398
その他	23,891	23,731
貸倒引当金	△141	△138
投資その他の資産合計	105,412	105,991
固定資産合計	285,543	289,079
資産合計	565,332	569,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,690	47,283
短期借入金	13,481	17,966
1年内返済予定の長期借入金	8,577	8,219
未払法人税等	10,467	2,337
修繕引当金	3,152	783
その他	25,202	30,660
流動負債合計	112,572	107,251
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	34,896	35,144
役員退職慰労引当金	79	75
修繕引当金	46	—
退職給付に係る負債	10,609	10,743
資産除去債務	1,093	1,094
その他	19,855	20,527
固定負債合計	96,581	97,586
負債合計	209,154	204,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	211,478	218,553
自己株式	△6,385	△6,386
株主資本合計	272,947	280,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,014	36,049
繰延ヘッジ損益	△88	△55
為替換算調整勘定	14,674	15,443
退職給付に係る調整累計額	1,619	1,660
その他の包括利益累計額合計	51,219	53,098
非支配株主持分	32,010	31,612
純資産合計	356,177	364,732
負債純資産合計	565,332	569,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	108,505	113,443
売上原価	80,818	80,670
売上総利益	27,686	32,773
販売費及び一般管理費	15,184	16,836
営業利益	12,501	15,936
営業外収益		
受取利息	94	143
受取配当金	595	614
持分法による投資利益	231	222
為替差益	—	452
その他	329	250
営業外収益合計	1,251	1,683
営業外費用		
支払利息	365	328
為替差損	520	—
その他	162	199
営業外費用合計	1,048	528
経常利益	12,704	17,091
特別利益		
固定資産処分益	342	439
投資有価証券売却益	—	1,306
補助金収入	500	130
特別利益合計	842	1,877
特別損失		
固定資産除却損	42	549
固定資産圧縮損	475	130
特別損失合計	517	680
税金等調整前四半期純利益	13,028	18,288
法人税、住民税及び事業税	2,974	3,940
過年度法人税等	△842	—
法人税等調整額	700	1,388
法人税等合計	2,833	5,328
四半期純利益	10,195	12,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,038	1,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,156	11,642

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	10,195	12,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,108
繰延ヘッジ損益	△91	56
為替換算調整勘定	△1,169	930
退職給付に係る調整額	65	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	128
その他の包括利益合計	498	2,278
四半期包括利益	10,693	15,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,802	13,520
非支配株主に係る四半期包括利益	890	1,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,836	22,671	40,659	19,232	107,399	1,106	108,505	—	108,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	756	4,468	0	—	5,226	2,465	7,691	△7,691	—
計	25,592	27,139	40,660	19,232	112,625	3,571	116,196	△7,691	108,505
セグメント利益又は損失(△)	6,414	2,067	4,040	2,438	14,960	△81	14,878	△2,376	12,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,890	21,182	41,906	22,260	112,240	1,203	113,443	—	113,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	382	3,452	0	—	3,835	2,456	6,292	△6,292	—
計	27,273	24,634	41,907	22,260	116,075	3,659	119,735	△6,292	113,443
セグメント利益又は損失(△)	7,785	3,389	4,770	2,817	18,762	△161	18,601	△2,664	15,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,664百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。